

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,795	28.2	430	75.5	439	65.3	268	90.6
27年9月期第3四半期	2,179	18.9	245	75.5	265	63.8	141	66.0

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 268百万円 (90.6%) 27年9月期第3四半期 141百万円 (66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	27.09	26.65
27年9月期第3四半期	14.56	14.35

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 28年9月期第3四半期の「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	2,163	1,569	72.3	157.71
27年9月期	1,843	1,322	71.6	132.95

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,564百万円 27年9月期 1,319百万円

(注1) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(注2) 28年9月期第3四半期の「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成28年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,732	23.6	518	57.7	500	42.8	309	61.2	31.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	10,192,800株	27年9月期	10,192,800株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	271,482株	27年9月期	271,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	9,921,318株	27年9月期3Q	9,684,354株

（注1）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。また、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式（平成28年9月期第3四半期180,000株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（平成28年9月期第3四半期連結累計期間89,343株）を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国の景気の下振れ懸念などにより、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景にソーシャルゲーム市場をはじめ、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス（※）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件やWebアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やWebサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心はますます増加しております。

用語説明

（※） SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo. 1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。サイバーセキュリティ分野においては、子会社のHASHコンサルティング株式会社とともに、ブロックチェーン技術の進化に寄与することを目的とした「ブロックチェーン推進協会」に発起メンバーとして参画いたしました。インターネット上で貴重な情報が扱われる時代になればなるほど、セキュリティや信用保証が重要視されていく中、ネットセキュリティのリーディングカンパニーとして、ブロックチェーン技術の実装における脆弱性の実証検証等にいち早く取り組み、ブロックチェーン技術の適用領域の拡大に貢献していく所存です。これにより、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,795,177千円（前年同四半期比28.2%増）、営業利益は430,566千円（前年同四半期比75.5%増）、経常利益は439,171千円（前年同四半期比65.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は268,799千円（前年同四半期比90.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。高品質なリアルタイム接客体験を提供する専門コンサルティングチーム“Webコンシェルジュ”を発足し、チャットサポートのサービス提供を開始いたしました。ソーシャルメディア上のビッグデータ解析結果や、サポート業務で培った顧客DB・Webアクセスログ・VOC（※）などの運用ノウハウをもとに、あらゆるターゲット・シーンにマッチしたサポート体制の構築方法、設計、運用方法までを提供し、サービスの付加価値を高めることで、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,074,283千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

用語説明

（※） Voice of the Customerの略。さまざまな手法を利用して、顧客の声を収集・分析し、サービス改善に活用すること

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、競合からのスイッチングを図ってまいりました。また、実用化が加速するバーチャルリアリティ（※）（以下、「VR」という）コンテンツにおける課題解決に対応するVR対策専門部隊「チームVRガーディアン」を発足し、VR酔い対策サービスの提供を開始いたしました。

その結果、売上高は1,202,913千円（前年同四半期比55.2%増）となりました。

用語説明

（※） 「仮想現実」「人工現実感」とも呼ばれる、コンピュータなどで作り出されたサイバースペースをあたかも現実のように体験する技術のこと

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせさせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は372,294千円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のリンクスタイル株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、HASHコンサルティング株式会社において、Webアプリケーション脆弱性診断を中心に、定額制セキュリティ顧問サービス、セキュリティコンサルティング、同社代表による講演・教育活動を通じて、着実に受注を増やしてまいりました。

その結果、売上高は145,685千円（前年同四半期比59.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,930,122千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,590,475千円に対し、339,646千円の増加（前連結会計年度末比21.4%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が248,250千円及び売掛金が71,322千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、233,680千円となり、前連結会計年度末における固定資産252,544千円に対し、18,864千円の減少（前連結会計年度末比7.5%減）となりました。

これは主に、有形固定資産が33,082千円増加した一方、無形固定資産が49,693千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,163,802千円（前連結会計年度末比17.4%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、594,649千円となり、前連結会計年度末における負債520,661千円に対し、73,988千円の増加（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

これは主に、未払金が40,956千円及び賞与引当金が22,253千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,569,152千円となり、前連結会計年度末における純資産1,322,358千円に対し、246,794千円の増加（前連結会計年度末比18.7%増）となりました。

これは主に、利益剰余金が245,649千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（4）追加情報

（役員向け株式交付信託）

当社は、平成27年12月18日開催の第18期定時株主総会決議に基づき、第1四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除き、一定の要件を満たす当社子会社の取締役を含む。以下同じ。）を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（かかる信託を以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託を通じて当社株式（当社普通株式とします。以下同様です。）の取得を行い、当社の対象取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従ってその役位及び経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。当社の取締役会は、株式交付規程に従い、本制度の対象となる期間において毎年所定の月に、ポイント算定の基礎となる金額を定め、株式交付規程に従って対象取締役ごとにポイントを算出します。対象取締役は、かかるポイントの累積値に応じた当社株式を、在任時及び退任時に交付されることとなります。

2. 会計処理

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する役員株式給付引当金を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末に役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、総額法の適用により、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は69,390千円、株式数は90,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,932	1,419,182
売掛金	357,838	429,161
仕掛品	1,010	1,105
繰延税金資産	34,090	41,248
その他	26,603	39,424
流動資産合計	1,590,475	1,930,122
固定資産		
有形固定資産	60,933	94,016
無形固定資産		
のれん	60,199	32,180
ソフトウェア	44,311	22,635
その他	311	311
無形固定資産合計	104,821	55,127
投資その他の資産	86,789	84,535
固定資産合計	252,544	233,680
資産合計	1,843,020	2,163,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,068	10,787
未払金	260,678	301,635
未払費用	7,105	10,278
未払法人税等	102,395	87,501
未払消費税等	66,958	64,823
賞与引当金	49,794	72,047
役員株式給付引当金	—	3,488
その他	22,860	24,320
流動負債合計	517,861	574,882
固定負債		
リース債務	2,800	5,813
役員株式給付引当金	—	13,953
固定負債合計	2,800	19,767
負債合計	520,661	594,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	323,951
利益剰余金	746,181	991,831
自己株式	△64,473	△91,115
株主資本合計	1,319,077	1,564,727
新株予約権	3,281	4,425
純資産合計	1,322,358	1,569,152
負債純資産合計	1,843,020	2,163,802

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年6月30日）
売上高	2,179,603	2,795,177
売上原価	1,483,541	1,829,940
売上総利益	696,061	965,236
販売費及び一般管理費	450,727	534,670
営業利益	245,334	430,566
営業外収益		
補助金収入	18,777	14,893
その他	2,046	2,110
営業外収益合計	20,824	17,003
営業外費用		
支払利息	165	98
為替差損	265	—
支払手数料	—	8,300
その他	8	0
営業外費用合計	439	8,398
経常利益	265,719	439,171
特別損失		
固定資産除却損	4,181	43
投資有価証券評価損	10,499	—
事務所移転費用	2,279	—
減損損失	—	15,867
その他	41	—
特別損失合計	17,002	15,911
税金等調整前四半期純利益	248,716	423,260
法人税、住民税及び事業税	101,030	158,983
法人税等調整額	6,640	△4,523
法人税等合計	107,670	154,460
四半期純利益	141,045	268,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,045	268,799

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	141,045	268,799
四半期包括利益	141,045	268,799
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,045	268,799

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成27年11月13日開催の取締役会において「役員向け株式交付信託」の導入を決議し、当第3四半期連結累計期間におきまして、「役員向け株式交付信託」の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により資本剰余金が26,642千円増加、自己株式が42,747千円減少、自己株式の取得により自己株式69,390千円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において役員向け株式交付信託が保有する当社株式（株式数90,000株、帳簿価額69,390千円）については、自己株式として計上しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年6月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

（1）株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げるにより株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

（2）株式分割の概要

①分割の方法

平成28年6月30日（木曜日）最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	5,096,400株
今回の分割により増加する株式数	:	5,096,400株
株式分割後の発行済株式総数	:	10,192,800株
株式分割後の発行可能株式総数	:	32,400,000株

※上記の株式数は、平成28年6月10日時点の発行済株式総数を基に算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

③日 程

基準日公告日	:	平成28年6月15日（水曜日）
基準日	:	平成28年6月30日（木曜日）
効力発生日	:	平成28年7月1日（金曜日）

2. 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成28年7月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	平成24年5月14日	378円	189円
第5回新株予約権	平成24年5月14日	352円	176円
第6回新株予約権	平成26年5月22日	453円	227円
第7回新株予約権	平成26年5月22日	592円	296円